

令和 6 年度
社会福祉法人みどり会
事業報告

法人事務局

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援すること及び心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

・第一種社会福祉事業

事業名	施設・事業所名	定員
特別養護老人ホーム事業	府中みどり園	29 名

・第二種社会福祉事業

事業名	施設・事業所名	定員
老人デイサービス事業	府中みどり園	30 名
老人ショートステイ事業		10 名
老人グループホーム事業		18 名
小規模多機能ホーム事業		29 名
居宅介護支援事業		122 名
幼保連携型認定こども園 ※一時預かり	みどりの森ゆめのはこども園	130 名 ※
	みどりの森みらいこども園	110 名 ※
	みどりの森ようこうこども園	105 名 ※
保育所 ※一時預かり	みどりの森おひさま保育園	60 名 ※
児童発達支援事業	賀茂みどりの樹	5 名
放課後等デイサービス事業		5 名
就労移行支援事業	RING	8 名
就労継続支援 B 型事業		12 名
就労定着支援事業		-

経営の原則【定款第 3 条】

社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

職員数（人）

	令和 6 年 4 月	令和 7 年 3 月
常勤	170	181
非常勤	63	68
合計	233	249

障害者雇用数（人）

	令和 6 年 4 月	令和 7 年 3 月
身体障害者手帳	4	4
精神保健福祉手帳	0	1
療育手帳	0	0
合計	4	5

令和 7 年 3 月末時点障害者雇用率は、5.3%

令和 6 年度 法人を取り巻く状況と事業報告

物価高騰や最低賃金の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いていた。こうした中、令和 6 年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた公定価格の人件費改定が実施され、保育部においては保育教諭の賃上げが行われた。一方で、高齢介護部については、現行制度や業界の動向を踏まえると、保育部のような大幅な賃上げにはつながりにくく、次年度以降の大きな課題となっていた。

法人では、3 部門（保育部・高齢介護部・障害福祉部）の統一した指針を策定するため、指針員会を立ち上げ、1 年間にわたり活動を行った。三部門の共通点や、なぜ社会福祉法人として活動しているのか、社会にとっての必要性について改めて考える場となった。今年度中の指針完成には至らなかったものの、理事が参加する幹部会議において提案書をもとに意見交換を行う段階まで進んでおり、来年度の完成が期待された。

事務局内においては、法人設立当初のままとになっていた各種規程について、現状に即した内容となるよう改正および廃止を行った。特に、「同一労働同一賃金」の理念を踏まえた就業規則の見直し、ならびに現行の給与水準に合わせた給与規程の改正を中心に取り組んだ。これにより、職員がより働きやすい環境を整備することを目的とした規程体系としたものであった。

保育部では、組織強化を目的に部長の変更を行い、事務局・事務課長・各園長が一体となって事業運営に取り組んだ。改善すべき点は速やかに改善し、現状の良い点は維持・発展させていった。また、「みどりの森おひさま保育園」が次年度よりこども園として運営することが決定された。

本年度、法人監査が実施され、大きな指摘事項はなかった。これは、法人運営における基本的な事務手続や会議運営が概ね適正に行われていたことの表れであった。一方で、理事会および評議員会の運営に関して、古い資料を参考に使っていたことや、一部資料の抜けが確認された。この点については、監査時にもよく指摘される事項であり、今後の運営においては、最新の法令やガイドラインに基づき、招集通知や議事録作成、決議事項の整理等、適切な手続きを徹底し、問題なく進行できるよう改善を図る必要があった。

また、次年度は理事会および評議員会の改選期にあたるため、事務局において理事会運営の仕組みや手続きを再確認する機会と位置付け、年度末に勉強会を実施した。勉強会では、理事・評議員の選任・解任手続きや議事録の作成方法、会議招集の要件等、運営上の留意点について復習し、事務局全体の実務能力向上を図った。

事業課題と方針 評価：○達成・△一部達成・×未達成

年間計画	取組内容	評価
経営健全化に向けて方針を検討し実施する	組織体制の強化を目指し、人事関連で若返りを行う方針を定めた。組織の新陳代謝や活性化を期待したい。	△
利用者主体の良質なサービスを提供し、選ばれる施設づくりに努める	各施設が掲げた運営方針が円滑に実現できるよう、事務局としてサポートを行った。財務管理や人事管理など、支援・助言を行った。	○
人材の確保・定着・育成のための取り組みを継続し、働きやすい職場環境の提供と職員への待遇改善に向けた取り組みを行う	保育部および障害福祉部については、国の公定価格の人件費改定や処遇改善加算などにより、一定の給与改善が実現している。一方で、高齢介護部については、介護報酬改定や特定処遇改善加算による賃上げが行われているものの、現状では保育部や障害福祉部ほどの大幅な給与改善には至っていない。また、福利厚生についても見直しを開始しており、ワークライフバランスの推進や休暇制度の拡充、働き方の柔軟化など、職員が長く安心して働き続けられる環境づくりに向けた取り組みが求められている。	△

法人が一体化した運営となるべく本部機能の整理、集中化、分散化への取り組みをさらに進める	事務局機能を強化するため、週2回の定例ミーティングを実施している。これにより、事務局内での情報共有や意思決定を迅速化し、各部門で今後起こりうる問題点を事前に整理する体制を構築している。課題については、優先度や影響度を踏まえて早期に抽出し、各部門と連携しながら具体的な取り組みを開始している。	△
デジタル化、IT化、ICT化を推進し、コスト削減・トラブル防止など利便性の向上に繋げていく	給与明細のデジタル化に続き、年末調整や源泉徴収票のデジタル化に向けた準備を開始できた。	△
規程の見直しを行い、現状や実態にあわせていく	法人監査・社労士・税理士からアドバイスを頂きながら、規程の見直しを行えている。また、専属の担当者を付けることで、リアルタイムでの更新を可能とした。	○
BCPの運用開始	事務局が中心となって、各部門に周知し、一部を除き運用開始できた。	△

数値目標 評価：○達成・△一部達成・×未達成

- 全体として事業活動収入・事業活動収支差額ともに過去最高を記録し、事業活動収支差額率も目標を上回る結果となりました。
- 各部門とも収入面では計画を上回る実績を残しましたが、支出面では計画を上回る傾向が見られました。高齢介護部では、技能実習生受入れの経費などがかさみ、収支差額が未達成となりました。
- 今後は、支出管理の徹底と効率化を図るとともに、各部門の収益性向上に努めてまいります。

・事業活動収支差額率

年間計画	結果	評価
9.11%	9.23%	○

・法人全体

単位：千円

年間計画		結果		評価
事業活動収入	1,228,632	事業活動収入	1,349,697	○

事業活動支出	1,116,685	事業活動支出	1,225,113	△
事業活動収支差額	111,947	事業活動収支差額	124,584	○

・高齢介護部

単位：千円

年間計画		結果		評価
事業活動収入	483,609	事業活動収入	500,343	○
事業活動支出	464,559	事業活動支出	489,931	△
事業活動収支差額	19,049	事業活動収支差額	10,411	×

・保育部

単位：千円

年間計画		結果		評価
事業活動収入	655,076	事業活動収入	749,915	○
事業活動支出	575,172	事業活動支出	655,581	△
事業活動収支差額	79,904	事業活動収支差額	94,334	○

・障害福祉部

単位：千円

年間計画		結果		評価
事業活動収入	89,945	事業活動収入	100,286	○
事業活動支出	76,953	事業活動支出	80,447	△
事業活動収支差額	12,992	事業活動収支差額	19,838	○

借入金の状況

・福祉医療機構からの借り入れ状況(令和7年4月1日現在)

単位：千円

借入目的	借入年度	借入金額	令和6年度償還状況		借入残高
設置・設備資金 (府中)	2011年度	266,100	14,640	406	104,920
設置・設備資金 (みらい)	2014年度	146,000	8,064	364	86,688
設置・設備資金 (ようこう)	2015年度	154,000	8,508	421	100,678
設置・設備資金 (おひさま)	2019年度	68,000	5,196	123	57,156
運転資金(府中)	2020年度	40,000	0	20	40,000

・広島銀行 からの借り入れ状況(令和 7 年 4 月 1 日現在)

単位：千円

借入目的	借入年度	借入金額	令和 6 年度償還状況		借入残高
設置・設備資金	2014 年度	30,000	2,172	390	12,624
設置・設備資金	2014 年度	11,000	780	165	5,540
設置・設備資金	2020 年度	25,000	1,668	262	18,606
設置・設備資金 (府中小規模)	2021 年度	120,000	7,860	1,786	100,175

・借入金の償還財源の状況

単位：千円

区分		金額	内訳
元利償還金【令和 6 年度】		52,826	元金 48,888 利息 3,938
財源	自己資金	47,241	
	補助金	5,585	元金 5,213 利息 372
令和 7 年度償還予定額		53,773	元金 50,332 利息 3,441